

平成 25 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(平成26年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学（〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の 1）

学 科	入学定員	収用定員	学生数
臨床検査学科	80名	320名	382名
放射線技術学科	80名	320名	406名
看護学科	80名	320名	367名
助産学専攻科	20名	20名	21名
合 計	260名	980名	1176名

○ 中日本自動車短期大学（〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地）

学 科	入学定員	収用定員	学生数
自動車工学科	200名	400名	331名
モータースポーツエンジニアリング学科	40名	120名	72名
国際自動車工学科	50名	150名	87名
専攻科 一級自動車整備専攻	20名	40名	17名
専攻科 車体整備専攻	40名	40名	28名
専攻科 エコカー専攻	20名	20名	1名
留学生別科	100名	100名	17名
合 計	470名	870名	553名

○ 中日本航空専門学校（〒501-3924 岐阜県関市市迫間 1577 番地）

学 科	入学定員	収用定員	学生数
航空整備科	175名	445名	433名
航空生産科	80名	280名	184名
エアポートサービス科	100名	200名	149名
合 計	355名	925名	766名

*平成26年4月 航空システム科の航空電子コースを廃止し航空整備科に同コースを新設。航空整備科の入学定員を135名から175名に、総定員を405名から525名に変更。これにより航空システム科の学科名称を航空生産科に変更し、入学定員を現在の100名から80名に、総定員を300名から240名に変更。

1-2 役員・教職員の概要

平成 26 年 3 月 31 日現在

【役員】 理事長 間野 忠明
理事 9名 (含 理事長、常勤7名)
監事 2名

【評議員】 評議員 21名

【教職員】 短大・大学教員 111名
専修学校教員 44名
職員 79名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

厚生労働省と文部科学省によると、今春卒業した大学生の就職率（H26年4月1日時点）は94.4%となり、過去最低であった平成23年から3年連続で上昇し、景気動向に改善が見られ企業の採用意欲が高まっている結果と分析されています。しかしその一方で、就職希望者のうち卒業時に内定が無い学生は推計で2.2万人に上り、今だ厳選採用の傾向が大手には強く、ピーク時であったリーマンショック前の水準には届いていないのが現状です。

このような状況において、本学における平成25年度卒業生の就職（内定）率は、岐阜医療科学大学は99.2%、中日本自動車短期大学では100%、中日本航空専門学校では100%を達成しています。これは『技術者たる前に良き人間たれ』の建学の精神そして教育理念の下での国家資格取得と、資格教育をとおしての人間教育の実践結果です。今後もこの建学の精神と教育理念のもと、社会がどのように変化しようとも、自ら考え行動し他者と共同しつつ新たな価値を生み出す『真の生きる力』を持つ人材、人間力に優れた技術者の育成に努めてまいります。

平成25年度決算における帰属収支差額は11百万円となりました。平成21年度以降は黒字が定着しているものの減少傾向にあります。安定的な帰属収支差額の黒字計上すなわち、安定的な利益の計上は教育投資の充実に不可欠であり、学校と法人の発展のための必要条件です。

2-2 当該年度の決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成25年度の次年度繰越支払資金は、3,633百万円となりました。

(予算対比)

平成25年度の次年度繰越支払資金は、予算(3,663百万円)と比較して30百万円少ない額となりました。

収入の部は、資産売却収入を除きほぼ予算どおりの額となりました。資産売却収入の予算超過は、有価証券の売却が増加したことが原因です。しかし、ほぼ同額の有価証券の購入に係る支出が計上されていますので、有価証券の売買が資金収支に与える影響は軽微です。

支出の部では、人件費支出が退職金の増加により予算を 126 百万円超過しました。しかし、教育研究経費支出と施設関係支出が予算を下回り、人件費支出の予算超過を吸収する形となりました。このため、支出の部についても、合計額はほぼ予算どおりの額となりました。

主な科目の予算対比は以下のとおりです。

収入科目

学生生徒納付金収入:△16 百万円 補助金収入:+2 百万円

資産売却収入(有価証券の売却等):+117 百万円

雑収入(退職金財団交付金、火災保険金等):+29 百万円 前受金収入:+22 百万円

その他の収入(特定資産からの繰り入れ、預り金等):+5 百万円

資金収入調整勘定(補助金他期末未収入金等):△64 百万円

支出科目

人件費支出(退職金等):+126 百万円 教育研究経費支出(消耗品、修繕等):△94 百万円

管理経費支出:△9 百万円 施設関係支出:△25 百万円 設備関係支出:+11 百万円

資産運用支出(有価証券の購入、特定資産への繰り入れ):+202 百万円

その他の支出(預り金等):△68 百万円 予備費:△12 百万円

(前年度決算対比)

平成 25 年度は、学生数の減少により、学生生徒納付金収入が減少したことに加え、役員や勤続年数が長い教職員が多数退職したことで人件費支出が大幅に増加しました。このため、次年度繰越支払資金は、142 百万円減少しました。

(2) 消費収支計算書

平成 25 年度の帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は、11 百万円となりました。

(予算対比)

帰属収入は、予算額を 37 百万円超過しました。主な内訳は以下のとおりです。

寄附金:+14 百万円 (中日本自動車短期大学への教材車輛の現物寄附 5 百万円他)

雑収入:+29 百万円 (退職金財団交付金 +19 百万円、火災保険金 5 百万円他)

消費支出は、予算額を 34 百万円超過しました。資金収支と同様に、退職者の増加による人件費の予算超過分を教育研究経費と管理経費の支出削減で補い、消費支出全体での大幅な予算超過を回避することができました。

結果として、帰属収支差額は、ほぼ予算額(8 百万円)どおりとなりました。

(前年度決算対比)

平成 25 年度の帰属収支差額(11 百万円)は、平成 24 年度の帰属収支差額(257 百万円)と比較すると大幅に減少しています。

資金収支と同様に、学生生徒納付金の減少に人件費の大幅な増加が重なったことで、帰属収支差額が急激に悪化する結果となりました。

(他の学校法人との比較)

平成 25 年度の帰属収支差額比率【(帰属収入－消費支出)÷帰属収入】は 0.3%です。

帰属収支差額比率は、高い方がよいとされています。

全国平均は大学法人(保健系単一学部)で 4.6%、短期大学法人(理工系単一学科)で 4.8%です。

※ 全国平均:日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 25 年度版』(平成 24 年度決算の統計)による。

(3) 貸借対照表

(前年度末対比)

資産の部:平成 24 年度末と比べて 58 百万円減少しました。

減価償却や除却により、有形固定資産が 59 百万円減少しました。

ベトナム合弁会社への出資により、有価証券が 33 百万円増加しました。

現金預金が 142 百万円減少しました。

負債の部:平成 24 年度末と比べて 69 百万円減少しました。

返済により、借入金が 171 百万円減少しました。(長期短期合計)

前受金が、83 百万円増加しました。

基本金の部:借入金の返済に伴う、第1号基本金未組入額の組入れにより、383 百万円増加しました。

(4) 収益事業会計

収益事業(不動産貸付業)では、前年度とほぼ同額の 30.5 百万円の収入を確保しました。

支出は、不動産取得税、登録免許税等の高額な支出がなくなったため、前年度と比較して大幅に減少しました。

この結果、前年度よりも 5.2 百万円多い 7.9 百万円を学校会計に繰り入れることができました。

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

高い国家試験合格率の維持

(目的)

医療系大学の増加は今後も続くと予想されますが、引き続き国家試験の高い合格率を維持することで本学のステータスの確立を目指しました。

(計画)

(1) 国家試験合格率

各科における国家試験合格率は以下のとおりとなりました。

臨床検査学科	93.3%
放射線技術学科	95.9%
看護学科	99.0%
助産学専攻科	100%

(2) 退学者の抑制

退学者率

一年生	2.2%
二年生	2.8%
三年生	3.5%
四年生	0%

きめ細かい教育の実施

(目的)

医療機関からは「問題提起・解決力」「分野横断的思考・行動力」及び「人間力」が学生に強く求められています。これらの期待に応えるべく教職員が模範となり、医療従事者として必要な「知と心」を持った学生を育成するよう教職員一丸となった教育、情熱をもった教育を行いました。

(計画)

(1) 保護者懇談会の実施

二年次と四年次の2回保護者懇談会を開催し、二年次には、一年次の反省と総括を基に学生、保護者、教員の三者懇談を開催し、四年次には、就職、実習、国家試験について三者懇談を開催しました。

(2) 担任制

各学生に複数の教員を配し、勉学、学生生活を含め根気強く丁寧な対応を継続的に行いました。

(3) 授業評価

学期毎に授業評価を行いその結果を真摯に受け止めます。教員相互の授業参観も行い、授業方法を協議しながら改善し学生の理解度向上に努めました。

(4) 教育支援センター

開設して3年目に入る当センターは、担当となった教員以外の教員も協力して学生のための支援を実施しました。

教育研究推進のための環境整備

(目的)

学生が意欲的に勉学に励むことができるよう、教育研究体制の基盤となるインフラ整備を行いました。

(計画)

教育研究機器備品

- ① 走査型電子顕微鏡システム
購入金額 15,750,000 円 (臨床検査学科)
- ② マンモグラフィ装置
購入金額 11,550,000 円 (放射線技術学科)
- ③ デジタル一般用 X 線撮影装置
購入金額 21,840,000 円 (放射線技術学科)

(2) 中日本自動車短期大学

教育の質保証

(目的)

本学では数年後を見据えた教育体制を検討、構築し、教育の質を保証することで多くの優秀な技術者を社会に送り出し、当地区における同種校との差別化を図りました。

(計画)

(1) 国家試験合格率

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率 99%および登録試験合格率 95%を達成しました。
- ② 一級整備士登録試験(筆記)合格率 100%を達成しました。
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 100%および、登録試験合格率 100%を達成しました。

(2) 就職決定率

就職決定率 100%を達成しました。

(3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。また、2011年度に基礎学力不足の学生への対応として設置した教育支援センターと学生支援室を統合し学習支援センターとしたことでよりきめ細かい指導を行いました。

学生募集の回復

(目的)

法人全体の再生は本学の改組の成功にかかっているという使命感を持ち、全学を挙げると共に、学友会及び自動車業界の協力を得て全学科の入学定員を確保に努めました。

(計画)

自動車販売企業の整備士の採用意欲は衰えておらず 2013 年度も引き続き好調でした。この好調さを高校生は勿論のこと、高校教員、保護者及び社会人等へ訴求し、車のことなら何でも学べる本学をアピールするよう、これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行いました。

- ① 其々の傾向に即した DM 等実施
- ② WEB からの要綱請求の拡大
- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細やかな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業の更なる内容充実
- ⑤ 学友会、企業、高大、官及び地域との連携の促進
- ⑥ 既卒者への募集強化

ベトナムハノイ市に現地企業との合弁会社を設立しました。2014 年度はハノイ市に合弁による日本語学校の設置を予定しており、密接に連携することで今後の募集増につなげます。

学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制や学生課でのアルバイト斡旋等、留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保につなげました。また、別科から国際自動車工学科への進学、既設学科から専攻科への進学促進を図りました。

教育改革の推進

(目的)

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

(計画)

(1) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科について随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容については、コミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力づくりを主眼に検討しました。また、通常授業においての国家試験対策を図りました。

(2) 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるため、卒業研究指導の実施やフリー工房の設置等の教科指導体制を構築しました。

(3) CD教育の充実とFD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきました。本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指し、こ

れをFD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。また、授業における教員・学生の行動指針を策定しました。SD活動については従前の業務について再検討し学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

(4) 留学生指導体制の充実

漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。

(5) 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目や受け持ち実習科目等について、関連する他科目や他項目を担当することについて検討しました。

(6) 教育環境整備

第4次中期経営計画に基づき、キャンパス整備を具体的に推進しました。

(7) 自己点検評価

第三者評価の結果を受け、その指摘に対する改善に取り組みました。

(8) 地域連携

公開講座の実施、学生ボランティアの推進等、地域との連携を図りました。

教育・事務体制改革の推進

(計画)

第4次中期経営計画の人員計画に基づき以下のことを中心に検討を進めました。

- ① 2014年度を想定した実習指導体制の確立及び教育・事務体制の構築
- ② 学科・専攻科の効果的教育指導体制
- ③ 専攻科エコカー整備専攻をベースにしたリカレント教育講座
- ④ 留学生別科と国際自動車工学科の効率的連動による別科からのスライド進学の上
- ⑤ MSE学科のインターンシップ科目の充実

経費の節減

(計画)

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

(3) 中日本航空専門学校

収支構造の抜本的な改善

(目的)

第4次中期経営計画(案)にある学校の改革を着実に実行するとともに、利益目標額の達成のためには入学者数の減少を止め、経費の削減と学生数の確保により収支構造の改善を行いました。

(計画)

収入面では平成25年度生比約20%の増加となる「入学生数325名以上(26年度生)を達成さ

せ、支出面では教職員の生産性向上と施設・設備の有効利用（稼働率の向上）を中心に、今年度に対して「消費支出 2%（1,700 万円）削減（26 年度）」を達成させるべく、教育手法や事務業務等の学校運営の改善を行いました。

結果として、26 年度入学生数は 317 名となり、25 年度入学生数 261 名に対し 21%の増加、消費支出については 25 年度中に学校全体で経費削減を図り、25 年度予算に対する決算値は教育研究経費で 1,611 万円の削減、管理経費は 1,726 万円の削減を達成することができました。

※計画時（24 年度）は年度途中であったため、25 年度入学生数を 270 名とし、その 20%で算出

日本一の航空専門学校に相応しい教育環境・実績の最大限の活用

（目的）

平成 24 年度の航空業界は「LLC（格安航空会社）元年」といわれ、ピーチ・アビエーション、ジェットスター、エアアジア・ジャパンなどの航空機が日本の空を飛び始め、また航空業界を題材とした TV ドラマが放映される等、一般の方々の航空業界に触れる機会が少しずつ高まっています。また、全日空や日本航空も過去最高の営業利益を見込んでおり、航空業界を取りまく環境は好調な兆しがある一方で、少子化や大学との競争、入学生の基礎学力低下及び就職環境の変化等、専門学校を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

外的要因が好転していることを追い風とし、開校 44 年目を迎える本校の実績を最大限に活かしながら、入学者数の増加を図りました。

（計画）

他を圧倒する数を備えた設備・教材、最短で資格取得を実現する養成施設としての実績、全国の航空宇宙業界への就職実績等、日本一の航空専門学校としての教育環境や実績を最大限に活かし、4 年制大学や他の航空専門学校との差別化を常に意識しながら、入学生の増加と資格取得率や就職率、在学率の高レベル維持を行いました。

顧客（サービスを楽しむ相手）中心の教育サービスの提供

（目的）

学校にとってステークホルダーである学生、保護者及び企業を常に意識した教育や事務サービスを提供するために、組織の再編を行いました。

（計画）

① 就職キャリア支援センターの新設

就職活動時期に集中する就職斡旋業務だけではなく、入学から卒業までの期間において学生の資質や希望を踏まえた将来的なキャリア構築の支援を行いました。また、企業からの情報収集のパイプを密にし、学内における就職支援活動の主体的な役割を担う組織に変貌しました。更には学生の就職に最も関心の高い保護者に対してセンターを開放し、必要な情報を提供するサービスを行いました。

② 国際産学官連携センターの新設

中長期的に不可欠となる国内外の教育機関や企業、自治体等の公的機関との連携を進める

中核組織として、従来の2つの組織を合併します。国際連携はグローバル化する社会において、今後益々必要性が高まる国際化への対応と学生の英語能力を高めるために、理念と中長期的な視野に基づいたグランドデザインを構築し、その上で確実に学生へサービスの提供を行いました。産官学の連携は学校教育の質を向上させるための教育連携と新たな教育需要層となる社会人教育を、学内組織に軋轢を生じさせることなく計画的、段階的かつ安定的に展開し、既存学科に並ぶ学校教育の柱にしました。

③ 広報部の事務局直轄化

広報部を事務局に配置することにより、従来の募集広報や入試業務のみに留まらず、学校運営を意識した観点で、様々な分析（例えば入学希望者層の属性（学力レベル、出身地域、学校種、希望進路・職種等）分析等）を行い、中長期的な広報戦略を計画しました。また、収集した情報や分析を基に関連する学科や部署へ提案活動を行いました。

④ 担当教員と準職員の配置

「広報課」「教務学生課」「就職キャリア支援センター」「システム管理室」「国際交流室」に学科の担当教員を配置することにより部署と学科との情報共有を密にしました。また、一部部署に準職員を配置し定型業務や単純業務をシフトすることにより、生産性の向上と常勤教職員の質的業務内容の向上を図りました。

（4）法人本部

将来計画の検討

① 岐阜医療科学大学の将来計画

法人の収支に及ぼす同大学の収益性を前提に、教育と収支の両立の観点から、大学の発展のための学校展開を大学と共に検討しました。

② 中日本自動車短期大学の収支の安定とこれからの展開

平成24年9月理事会で承認された5か年計画に従い、縮小均衡の実現と、新たなる展開（留学生等）を短期大学と共に検討しました。

③ 中日本航空専門学校の将来計画

学校の発展のための学校展開を、学校と共に多面的に検討しました。

ベトナム日本語学校の設立と運営

（目的）

中日本自動車短期大学に優秀なベトナム人留学生を安定して紹介すること、ベトナム人留学生が来日するまでに十分な日本語教育を行うこと及び、授業料や大学への紹介手数料による収益を神野学園に還元することを目的として、ベトナムハノイ市に現地企業との合弁会社を設立しました。

（計画）

同学校の設立、円滑なる運営及び収支計画の達成と新たなる展開を画策しました。今後は中日本自動車短期大学への留学生の安定供給を学校と共に検討し実現します。

収益事業の検討と実現

(計画)

学校の投資計画とのバランスに考慮し、現在検討している収益事業展開と、新たなる事業を検討しました。

2-4 対処すべき課題

冒頭でも述べましたとおり、本法人の帰属収支差額は、平成 22 年度は 3.5 億円、平成 23 年度は 3.4 億円そして平成 24 年度は 2.6 億円と減少傾向にあり、平成 25 年度決算では更に大きくダウンするに及んでいます。このように年を追うごとに収支は悪化している状況です。この理由は、中日本自動車短期大学と中日本航空専門学校の入学者数の落ち込みによるものでしたが、昨今の理工系人気の復活という追い風と積極的な募集活動が功を奏し、両校共に入学者数が持ち直しつつあります。ちなみに当該年度（平成 26 年度）予算の帰属収支差額は 2.0 億円と、明らかな収支回復の兆しが見られます。

この兆しを確かなものとするために、引き続き両校の教育環境の整備に努めることはもとより、量的拡大策として、学園の基幹である岐阜医療科学大学に薬学部と大学院を設置（最短で平成 28 年度予定）することを計画しています。同学部等の設置は、同大学にとりましては医療系総合大学としてのステータスを確立させるものであり、学園におきましては今後の発展のための大きな基盤となるものです。よって、同学部等の設置は必ず成就させねばなりません。

なお、薬学部と大学院の設置は許認可が伴うものであり、学園の資金面を始めとした総合力が問われます。よって、学園の力を結集し同学部等の設置にあたります。また、このことに伴い、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 カ年計画を今年度中に策定いたします。